

**2026 年度 日本福祉大学・愛知学院大学・藤田医科大学
IR 合同研修会・共同 IR 報告書**

■日時：2026 年 8 月 27 日（木）13：00～14：30

■開催方法：Zoom

■参加者：

【日本福祉大学】

糟谷 美佳	事務長	（企画政策課 兼 ICT 推進室 兼 IR 推進室）
黒瀬 友行	IR 推進室員	（企画政策課）

【愛知学院大学】

高原 紀明	事務長	（大学教学改革推進企画室）
鬼頭 慶光		（大学教学改革推進企画室）

【藤田医科大学】

太田 充彦	IR 推進センター長
吉本潤一郎	IR 推進センター副センター長、医学部 IR 分室長
武藤 晃一	IR 推進センター副センター長、医療科学部 IR 分室長
中村小百合	IR 推進センター副センター長、保健衛生学部 IR 分室長
高村 真広	IR 推進センター専任教員
坂田 裕介	IR 推進センター事務局
小山沙都子	IR 推進センター事務局
早川 茉莉	IR 推進センター事務局

■概要：令和 7 年度文部科学省全国学生調査の実施データから受講した授業に関する設問 1（下表）の結果を共有し、学生の生活・学修時間について意見交換を行った。

表 全国学生調査問 1 の質問内容

-
- 問 1 大学に入ってから受けた授業で、次の項目はどのくらいありましたか。
（選択肢：④よくあった、③ある程度あった、②あまりなかった、①なかった）
- 1-1. 理解がしやすいように教え方が工夫されていた。
 - 1-2. 予習・復習など授業時間外に行うべき学習が指示される。
 - 1-3. 課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される。
 - 1-4. グループワークやディスカッションの機会がある。
 - 1-5. 質疑応答など、教員等との意見交換の機会がある。
 - 1-6. ティーチングアシスタントなどによる補助的な指導がある。
-

■研修会次第：

1. 各校より報告 ※別紙資料参照

(1)藤田医科大学「2025 年度全国学生調査に基づく学習方法の実態分析」(高村真広 IR 推進センター専任教員)

- **調査手法・回答率:** 大学独自の「学生生活・学修実態調査」(Moodle を活用) に全国学生調査の項目を組み込む形式で実施。医学部、医療科学部、保健衛生学部の 3 学部を対象とし、回答率は約 99%を達成した。
- **主要結果:** 全国平均と比較して同等以上の高水準を示した。特に「授業時間外学習の指示」や「TA による補助指導」は医療科学部・保健衛生学部で高く、「グループワーク・ディスカッション」は全学的に高い傾向が見られた。
- **取り組み事例:** シラバス作成時の事前・事後学習指示の明記やチェック体制の整備、看護学科 1 年次の基礎ゼミにおける振り返り指導、多職種連携教育「アセンブリ教育」や公衆衛生学実習でのグループディスカッション展開などを報告した。

(2)日本福祉大学「2025 年度全国学生調査の集計結果と IR 推進室の取り組み」(黒瀬友行 IR 推進室員)

- **調査手法・回答率:** 2 年生および最終学年生を対象に、学生ポータルサイトを用いて任意回答形式で実施。回答率は全学平均で 34.8%であった。2026 年度以降は学内独自調査との一本化を計画中である。
- **主要結果:** 「教え方の工夫」や「グループワーク」では肯定的な回答が多数を占めた。一方で、「課題へのフィードバック」や「教員との意見交換」、「TA の活用」については「あまりなかった」とする回答が一定数見られ、特に TA は配置科目の少なさが影響していると分析した。

(3)愛知学院大学「全国学生調査(問 1)と学内授業アンケートから見る学習支援の現状」(高原紀明大学教学改革推進企画室事務長)

- **調査手法・回答率:** 文部科学省指定の Web 直接入力形式(調査方法 1)にて実施が、回答率は低水準にとどまった。そのため、補完データとして回答率約 55%の学内独自調査「学びに関する調査」および「授業評価アンケート」を活用し、分析を行った。
- **主要結果:** 「教え方の工夫」は、学内アンケート(約 85%肯定)の結果とも整合しており、全国平均と同等の高水準であった。「授業時間外学習の指示」の肯定的回答割合は約 75%であったが、学生の実態として週当たりの学習時間が 1 時間未満である学生の割合が高く、指示と実際の学習行動との間に乖離が見られた。また、「フィードバック」および「TA 活用」については、全国平均を下回る結果となった。
- **取り組み事例:** 宗教文化学科における PBL(課題探求型学習)としての動画・パンフレット作成の取組、教養教育の初年次教育におけるゲーミフィケーション(すごろく等)を活用した対話型授業、ならびに歯学部・薬学部・健康科学部・短期大学部等による多職種連携教育の取組を報告した。

(総評)

全校において「教え方の工夫」や「グループワークの実施」は高い水準にあり、アクティブラーニングや多職種連携教育の定着が確認された。一方で、「課題へのフィードバックの充実」や「TA の有効活用・枠組み整備」については、大学や学部ごとの環境・リソースの差が回答結果に大きく反映される共通課題として浮き彫りとなった。

2. 意見交換

(1)IR データの活用方法（入試広報と内部質保証）について

藤田医科大学: 学生目線の授業評価データを、受験生・保護者向けパンフレット等の広報活動にどこまで反映すべきか、客観的数値の訴求力と活用方法について課題を感じている。

愛知学院大学: 主に、内部質保証や教学マネジメント、ディプロマ・ポリシーの達成度検証における根拠データとして活用している。一部の学部では、調査結果をオープンキャンパス等での入試広報活動にも活用している。

日本福祉大学: 現状は内部質保証の根拠資料としての活用が中心である。数値を公開し継続的に追跡していくプレッシャーはあるものの、口頭でのアピール以上に数値が持つ客観的根拠の強さを実感しており、今後の広報活用の可能性を検討したい。

(2)アンケート回答率の向上と回答の質確保について

愛知学院大学: 学内独自調査の回収率は約 55%であり、未回答者に対しては、個別チャットによるリマインド連絡を行なっている。さらなる回答率向上に向けた方策として、授業内での実施やインセンティブの活用等について、他大学ではどのような取組が行われているのか知りたい。

日本福祉大学: 成績閲覧システムと授業評価アンケートを連携させ、回答後に成績画面が表示されるように設定することで、回答率を維持している。ただし、形式的な回答が増える懸念もある。

藤田医科大学: 学内ポータルでの回答状況管理を行い、未回答者への個別アプローチや学年集会での回答時間の確保を学務担当者が徹底することで高回収率を維持している。

(3)学生への結果フィードバックについて

日本福祉大学: 集計データをチラシ等の紙媒体として学生に配布しているか？

藤田医科大学: 広報部署が作成したチラシを、学生生活・学修実態調査を実施するタイミングで各学務課を経由してポータルサイトや電子メールで学生へ通達している。

以上